

第2次北栄町まちづくりビジョンの進捗状況

第1節 地域資源で稼ぎ賑わうまちづくり(産業・観光)

基本 施策	具体的 施策	項 目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
農 林 業 の 振 興	1・農 業 の 多 面 的 価 値 を 活 か す ま ち づ く り	新規就農者相談数	述べ50件	延べ74件	延べ100件	延べ100件	町に就農相談員を設置し、関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	延べ31件	町に就農相談員を設置し、関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	延べ49件／年	町に就農相談員を設置し、関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	述べ60件／年
		園芸産地活力増進事業実施件数	4件	4件	4件	2件／年	らっきょう植付機、らっきょう計量包装機について事業完了。	3件	らっきょう植付機及び調整機、白ネギ土寄せ機の支援を行った。	3件／年	らっきょう植付機及び調整機、白ネギ土寄せ機の支援をした。	5件／年
		がんばる農家プラン事業実施者数	5件	6件	4件	5件 (新規認定2件)	認定されたプランに基づき、機械導入等の支援を行った。	5件 (新規認定1件)	認定されたプランに基づき、機械導入等の支援を行った。	5件／年 (新規認定2件)	認定されたプランに基づき機械導入を行い、各生産者の規模拡大を支援した。	6件／年
		有害鳥獣侵入防止柵設置事業取り組み地区数	－	2件	1件	1地区／延	県補助金を利用し、ワイヤーメッシュ柵設置の支援を行い、被害防止を図った。	1件(予定)	県補助金を利用し、ワイヤーメッシュ柵設置を行い被害防止が図れるよう各地区に聞取りを行った。	1地区／延 0件／年	ワイヤーメッシュ柵設置の要望がなかった。引き続き普及に努める。	2地区
	2・健 全 な 森 林 を つ く る	森林経営管理面積	－	11ha	29ha／2年	31ha／3年	管理されていない森林のうち、森林経営に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	34.8ha	管理されていない森林のうち、森林経営に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	33.05ha／4 年	管理されていない森林のうち、森林経営に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	50ha／11年
		今後の抵抗性クロマツ植栽本数 ※R5年度より配布樹木を「広葉樹」に変更	－	1,530本	1,445本／ 年 延2,975本	2,000本／年 延4,975本	自治会と連携し、要望をとりまとめて苗木の配布をし、植栽を行った。	2,000本(予定)	自治会と連携し、要望をとりまとめて苗木の配布準備を行った。※R5年度より配布樹木を「広葉樹」に変更 抵抗性クロマツよりも強い。(森林の保全)	1,758本／年 延6,733本	10月と2月に広葉樹(トベラ・マサキ・ネズミモチ)の苗木を自治会・個人に配布し、飛砂防止のための植樹を支援した。	延5,000本
商 工 業 の 振 興	1・商 工 業 の 振 興	町内企業への訪問件数	74社	38社／年	20社／年 58社／2年	24社／年 82社／3年	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者に補助制度の案内等で訪問を行った。	20社／年	複業人材の活用を支援するため、町内事業者へ制度の案内を行った。	32社／年 114社／4年	複業人材の活用を支援するため、商工会に同行し町内事業者への制度の案内を行った。必要に応じ、事業者、都市圏複業人材、商工会のミーティングに参加し事業者の抱える課題について把握に努めた。	440社/11年
		町内企業の経営革新に関する計画認定件数(地域未来投資法等)	1社	1件	4件／年 5件／2年	1件／年 6件／3年	中小企業等経営強化法に係る先端設備導入計画の認定を行った。	2件	中小企業等経営強化法に係る先端設備導入計画の認定を行った。	2件／年 8件／4年	中小企業等経営強化法に係る先端設備導入計画の認定を行った。	11社/11年
		町内企業増設社数(企業立地促進奨励金申込み件数)	4社/年	4社/年	5社／年 9社／2年	2社／年 11社／3年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援した。	0社	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	0社／年 11社／4年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	33社/11年
		町内企業への公共事業等の受注割合	64%	47%	43%	51%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	56%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	54%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	80%
		イクボス・ファミボス宣言取り組み町内企業数	16社	－	18社／2年	18社／3年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	19社	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	19社／4年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	30社／11年
		事業承継件数(商工会アンケート『後継者候補』)	35社	36社	県の調査 未実施	3社／年 39社／3年	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	2社	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	6社／年 45社／年	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	60社／11年
		町内起業家数(創業支援事業)	3社/年	4社/年	4社/年	5社	北栄町創業支援事業、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・創業を支援した。	5社	北栄町創業支援事業、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・創業を支援した。	8社	商工会と連携し北栄町創業支援、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・操業を支援した。	33社/11年
		北栄町商工会加入者数	377社	400社／1年	402社／2年	400社／3年	商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	410社	商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	410社／4年	商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	380社／11年
観 光 第 3 振 項 興	1・観 光 資 源 の 活 用	青山剛昌ふるさと館入館者数(インバウンド受入数)	22万人/年 (2万人/年)	6万4千人/年 (400人/年)	8万1千人/年 (800人/年)	13万5千人/年 (2千人/年)	・ふるさと館及び周辺におけるイベントや企画展を、感染予防に配慮した手法を取り入れて開催。 ・入館人数の制限や非接触ARアプリの導入等、感染症対策を行いながらも入館者数の増加に努めた。	10万8千人/9 月末(4千人/9 月末)	・コロナ5類移行や映画ヒットの影響もあり、入館者数は回復傾向にある。昨年比と同程度の入込客数を見込んだ場合、17万人前後になる見込み。 ・台湾チャーター便の運航によりインバウンドも回復傾向にある。	18万人 (1万3千人/年)	・人流がコロナ前に戻ってきており、入館者数は増加している。 ・混雑緩和のため入館制限を行ったかわりに、繁忙期以外の時期にイベントを打った。これにより繁忙期以外の時期にも入館が増えつつある。 ・海外団体の入館も増え、インバウンドも回復傾向にある。	20万人/年 (3万人/年)
		町内主要観光施設入込客数	76万5千人／ 年	45万6千人/ 年	40万人/年	55万8千人/ 年	・コナン通り及び周辺の修景整備やSNSを用いた情報発信の実施 ・継続的なプロモーション、広告効果による知名度向上 ・コロナ禍前の7割～8割程度の観光入込客数と回復傾向にある。	41万9千人/9 月末	コロナ規制が解禁され、人通りは戻っている。昨年比と同程度の入込客数を見込んだ場合、60万人を超える見込み。	69万1千人／ 年	・北条オートキャンプ場にBBQ棟を新設、道の駅大栄のレストランが再開するなど、今後観光客の増加が見込まれる。	105万7千人/ 年
	2・広 域 観 光 の 促 進	鳥取県中部圏域観光入込客数	176万1千人/年(H30 年)	180万8千人 /年(R1年)	124万6千人 /年(R2年)	126万5千人/ 年(R3年)	・鳥取中部観光推進機構と連携し、プロモーションを実施。 ・琴浦町、湯梨浜町と連携しグルメキャンペーンを実施し、県内での観光誘客をPRした。	159万9千人/ 8月末(推進機 構) 161万2千人 R4年(県)	コロナ規制が解禁され、人通りは戻っている。昨年比と同程度の入込客数を見込んだ場合、260万人を超える見込み。	318万1千人 (2月末)	・鳥取中部観光推進機構が中心となり、インバウンド増加に注力。海外旅行会社の企画する中部エリアにおけるツアーを支援したり、韓国・香港・台湾にてプロモーションを行った。	250万人/年
	3・道 路 の 再 整 備	道の駅「北条公園」への立寄者数(レジ通過者数)	4万3千人/ 年	2万9千人/年	2万人/年	1万人/年	・直売所内にある情報コーナーへのパンフレット配架等を実施し、近隣エリアの観光情報のPRを行った。 ・再整備事業のための店舗閉鎖により入込客数は大幅に減少した。	実績なし	現在、南エリア閉鎖中(R7年新規オープン)	実績なし	現在、南エリア閉鎖中(R7年新規オープン)	33万人/年

第2節 生涯学び未来を育てるまちづくり(教育・生涯学習・子育て・文化・スポーツ)

基本 施策	具体的 施策	項 目 内容 はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
未来を作る教育の推進	1・教育環境の充実	全国学力・学習状況調査平均正答率	【小6】 国語61% (国63.8%) (県63%) 算数63% (国66.6%) (県63%) 【中3】 国語71% (国72.8%) (県73%) 数学58% (国59.8%) (県60%) 英語55% (国56%) (県54%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【小6】 国語 66% (国64.7%) (県64%) 算数70% (国69%) (県70.2%) 【中3】 国語 62% (国64.6%) (県63%) 数学54% (国56%) (県57.2) 英語 実施なし	【小6】 国語 57% (国65. 6%) (県64%) 算数58% (国63. 2%) (県62%) 理科58% (国63. 3%) (県63%) 【中3】 国語 66% (国69. 0%) (県68%) 数学50% (国51. 4%) (県51%) 理科48% (国49. 3%) (県49%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・とっとり学調・NRT・CRT等)、サマースクール実施なし、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等 小6 国語・算数・理科 中3 国語・数学・理科 とともに全国平均・県平均を下回っている。 特に中3は今後の比較ができないため、町の取り組みによる学力向上の成果が判断できない。	【小6】 国語 67% (国67. 2%) (県67%) 算数65% (国62. 5%) (県61%) 【中3】 国語 67% (国69. 8%) (県69%) 数学46% (国51. 0%) (県50%) 英語34% (国45. 6%) (県42%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学テ・NRT・CRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等	【小6】 国語 67% (国67. 2%) (県67%) 算数65% (国62. 5%) (県61%) 【中3】 国語 67% (国69. 8%) (県69%) 数学46% (国51. 0%) (県50%) 英語34% (国45. 6%) (県42%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・とっとり学調・学力調査・NRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等 小6では国語は全国・県平均とほぼ同じで算数は全国・平均を上回った。 中3では 国語・数学・英語 とともに全国平均・県平均を下回った。各校が結果を分析し、授業改善を図ったり、補充指導を行った。	【小6】 国県数値以上 【中3】 国県数値以上
		不登校児童生徒の出現率	【小学校】 0.64% (H30 国0.69%、 県0.86%) 【中学校】 2.78% (H30 国3.64%、 県3.58%)	【小学校】 1.36 % (国1.00%、 県1.19%) 【中学校】 4.18 % (国4.09%、 県3.75%)	【小学校】 1.84% (国1.10%、 県1.10%) 【中学校】 6.01% (国3.80%、 県3.80%)	【小学校】 1.49% (国、県) 【中学校】 6.18% (国、県) ※国・県比較数値未定	・豊かな人間関係づくり ハイパー・QU調査、いじめ実態調査、北栄町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWによるアウトリーチによる支援 ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 例年と違い、国・県の数値が発表されておらず比較できない。(町の割合は増加している)	【小学生】 1.15% (国不確定) (県1. 69%) 【中学生】 5. 57% (国不確定) (県5. 81%)	・豊かな人間関係づくり ハイパー・QU調査、いじめ実態調査、北栄町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWによるアウトリーチによる支援 ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 R5、2月に発表された県の数値と比較して出現率は低い。	【小学校】 1.92% 県2.19 国1.7(R4年度) 【中学校】 6.32% 県7.06 国6.0(R4年度)	・豊かな人間関係づくり ハイパー・QU調査、いじめ実態調査、北栄町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWによるアウトリーチによる支援 ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 県の出現率と比較すると小中ともに低いが、R4年度から増加している	・小=国県数値以下 ・中=国県数値以下
	2・地域を支える人材の育成	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合	【中3】 35.9% (国39.4%) (県40.8%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【中3】 51.3% (国43.8%) (県45.6%)	【中3】 52. 6% (国40. 7%) (県42. 2%)	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し地域の人材を生かした取組を実践 ・小中学校で、ふるさとキャリア教育、生き方を学ぶ講演会、地元産食材を使った調理実習、SDGsについての学習などに取り組んだ。 ・ほくほくプラザ事業で企業と連携したSDGs推進学習を実施 ・朝の元気配達便で地域行事への参加を呼びかけ。	【中3】 61. 2% (国63. 9%) (県68. 1%) 国、県を下回るが、昨年度より数値は伸びている	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し地域の人材を生かした取組を実践 ・ボランティア活動の周知をした ・小中学校でふるさとキャリア教育、生き方を学ぶ講演会、地元産食材を使った調理実習、SDGsについての学習などに取り組んだ。 ・ほくほくプラザ事業でSDGs推進学習を実施	【中3】 61. 2% (国63. 9%) (県68. 1%) 国、県を下回るが、昨年度より数値は伸びている	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し地域の人材を生かした取組を実践した ・ボランティア活動の周知をした ・小中学校でふるさとキャリア教育、生き方を学ぶ講演会、地元産食材を使った調理実習、SDGsについての学習などに取り組んだ。 ・ほくほくプラザ事業でSDGs推進学習を実施した	【中3】 国県数値以上
		鳥取県の課題に対してアイデアがある高校生の割合 ※実践型学習「地域探究の時間」の事前事後アンケート	41.4%(事前30.4%)	44.6%(事前22.4%)	50.4%(事前23.5%)	40.0% (事前39.0%)	・育英高校で高校生ボランティアサークルが設立(約80人が登録) ・高校生が中心となって活動するLet's go北栄ツアー実行委員会で、高校生ガイドによる「Let's Go北栄ツアー(10/15)」を実施。 ・育英高校の「地域探究の時間(8年目)」では、2年生が13グループに分かれ、住民や企業とともに、地域の魅力発信や課題解決に取り組んだ。 ・「高校生議会(9年目)」で1/17に町へ提言した。	アンケート結果は期末で確認	*****	62, 8%	中央育英高校の地域探究の時間(9年目)の取り組みで、2年生が地域の魅力発信や課題解決に取り組んだ。 加えて1年生も地域探究の基礎学習として地域に向いて探究学習を行い、2年生に繋がる経験を重ねた。 高校生議会(10年目)を1月19日に開催し、12人の高校生議員が質問を行った。	50%
	3・生涯学習活動の推進	生涯学習出前講座の参加者数	2,878人	1,139人／年	1,148人／年	1,300人／年	・42講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	957人	・50講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	1,980人／年	・117講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	3,000人／年
		中央公民館利用者数 ※各講座や文化教室、大栄分館(指定管理)の利用者含む	69,000人	61,032人 (うち本館)16,000人 (うち分館)45,032人	55,352人 (うち本館)15,572人 (うち分館)39,780人	67,973人 (うち本館)18,868人 (うち分館)49,105人	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利用を含む) ・引き続きコロナ禍ではあったが、利用者は前年比1.2倍となった。	36,525人 12,081人(本館) 24,444人(分館)	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者もコロナ前に戻りつつあり、昨年度同時期より利用者は増加している。	74,624人 20,343人(本館) 54,281人(分館)	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者もコロナ前に戻りつつあり、利用者は前年比1.1倍となった。	90,000人
		図書館来館者数 ※北条分室も含む	58,765人	43,518人	47,642人	48,000人／年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、ほぼ計画とおり事業を実施した。 (おはなし会や各種イベント)	30,460人	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・本館建設30周年事業を実施 ・10月～おはなし会(本館)を毎週実施	58,911人／年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・本館建設30周年事業と魅力化事業を併せて実施(町民主体の「夢の図書館プロジェクト」事業含む) ・10月～おはなし会(本館)を毎週実施	62,000人／年

第2項	子育て支援の充実	1 ・安心・結婚、出産、子育て環境づくり	町の子育て支援施策に満足する人の割合 ※町民アンケートのうち、「関心がない」「無回答」を除いた構成比	71.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供した。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を開始し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を開始し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供した。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を実施し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。	85.0%
			妊婦面談	100.0%	100%	100%	100%	・妊娠届出時もしくは後日に全妊婦と面談実施。 ・妊娠中後期に再度面談実施(97%)	97%	・母子手帳交付時に妊婦と面談実施。代理人による母子手帳交付を受けた妊婦とは今後面談予定。	100%	・母子手帳交付時に妊婦と面談実施。代理人による母子手帳交付を受けた妊婦とは後日面談実施。また妊娠後期にも支援が必要な方とは面談を実施した。	100.0%
		2 ・子育てと仕事の両立支援	こども園入所待機児童数	0人	5人	2人	8人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできなかった。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、今後申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできない可能性がある。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	10人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできなかった。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人
			放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人
文化・芸術の振興	第3項	1 ・文化・保存・活動及び文化財の活用	北栄みらい伝承館(北条歴史民俗資料館)利用者数	2,153人	2,596人	3,022人	2,822人／年	企画展6回開催、7回目開催中 常設展3回開催	1,774人	年間計画・・・企画展7回、常設展4回 開催	3,058人／年	企画展7回開催 常設展4回開催	2,000人／年
			美術展事業作品展数	158作品	153作品	150作品	134作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3～11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、和紙あかりの11部門から出展があった。出展者の高齢化に伴い出展数は昨年度から減少したが、入場者は13日間で740人と、昨年度の1.2倍となった。	135作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3～11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、和紙あかりの11部門から出展があった。出展者の高齢化に伴い出展数減が懸念される中、新規出展も20点あり、昨年度並の作品数を確保することができた。入場者は13日間で612人と、昨年度より減少した。	135作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3～11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、和紙あかりの11部門から出展があった。出展者の高齢化に伴い出展数減が懸念される中、新規出展も20点あり、昨年度並の作品数を確保することができた。入場者は13日間で612人と、昨年度より減少した。	160作品
スポーツの振興	第4項	1 ・スポーツの振興	北栄スポーツクラブへの加入者数	1,238人	1,235人	1,250人	1,210人／年	町報を活用した会員募集の周知	1,148人／年	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,213人／年	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,400人／年
			各種スポーツ大会の参加者数	406人	1,275人	1,139人	2,117人／年	スポーツグランプリ表彰対象種目8種目のうち、7種目のスポーツ大会を開催	972人／年	スポーツグランプリ表彰対象種目のうち、3種目のスポーツ大会を開催	2,106人／年	スポーツグランプリ表彰対象種目のうち、全8種目のスポーツ大会を開催	450人／年

第3節 誰一人取り残さないまちづくり(人権・福祉・健康・男女)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
人権教育第1項推進	推進1 ・人権教育	人権を学ぶ会の開催・参加者	全自治会で開催。参加者1,112人	44自治会で開催 参加者 597人	30自治会で開催 参加者 431人	37自治会で開催 参加者 591人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足) 91.4% ・今後に活かせる学習 91.6%	10自治会で開催 参加者 150人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足) 90.0% ・今後に活かせる学習 85.2%	52自治会で開催 参加者 818人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足) 90.9% ・今後に活かせる学習 89.4%	全自治会で開催 参加者1,200人
		推進者の養成・配置	人権教育推進協力員20人	推進協力員26人	推進協力員26人	推進協力員23人	協力員会議3回開催 協力員研修会1回開催	推進協力員23人	協力員会議2回開催 (協力員研修会は3月に開催予定)	推進協力員23人	協力員会議3回開催 協力員研修会1回開催	人権教育推進協力員30人
福祉第2項充実	充実1 ・地域福祉	自治会や地域での活動に参加している人の割合	75.1%	調査なし	調査なし	調査なし	支えあい意識を高めるため、じんけんフォーラム(テーマ:高齢者の人権)の開催など地域福祉推進計画に沿って施策を進めた。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	77.7%	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	85%
		身近な支え合いの活動に参加したいと思う人の割合	45.8%	調査なし	調査なし	調査なし	支えあい意識を高めるため、じんけんフォーラム(テーマ:高齢者の人権)の開催など地域福祉推進計画に沿って施策を進めた。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	47.8%	地域福祉推進計画に沿って、「地域の福祉を考える会」などの研修の開催や広報等への周知を通して、啓発を進めた。	65%
	充実2 ・高齢者福祉	要介護認定率	14.7%	14.4%	14.6%	14.6%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.8%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	15.0%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.7% (現状維持)
		いきいきサロン	45自治会	43自治会	44自治会	44自治会	・自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施 ・コロナ禍でも、感染対策を講じることにより、安心安全に参集型の活動を継続していただけるよう、いきいきサロンの世話人と高齢者サークルの世話人を対象に研修会を開催した。	43自治会	・自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施 ・介護予防や集いの場の大切さをPRするため、「ほくえい介護予防フェスタ2023・福祉まつり」(10月9日開催)の準備を進めた。	43自治会	・自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施 ・R5.10.9ほくえい介護予防フェスタ2023・福祉まつり開催。実践発表や講演をとおして社会参加の重要性を再確認できた。183人参加。	全自治会
	充実3 ・障がい者福祉	施設入所者数(施設入所者の地域生活への移行)	41人	41人	40人	36人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	34人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	33人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	38人
		緊急受入等をする地域生活支援拠点の設置	0か所	0か所	5か所	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	1か所 (中部圏域で)
		福祉施設から一般就労への移行者数	3人	3人	0人／年 3人／2年	1人／年 4人／3年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。	0人	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。	1人／年 5人／4年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。移行後は一般就労が定着するよう支援を行った。	8人／11年

健康づくりの推進 第3項	1・健康づくり活動の推進	特定健診受診率	41.8%	39.5%	36.3%	41.3%	・過去の受診状況から個々の状況に応じ、はがきで受診勧奨を実施 ・国保加入者にチラシ配布 ・集団健診を申込した人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・休日健診を年に2回実施	14.9%(未確定)	・過去の受診状況から個々の状況に応じ、はがきで受診勧奨を実施 ・国保加入者にチラシ配布 ・集団健診を申込した人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・休日健診を年に2回実施	43.9%(速報値)	・過去の受診状況から個々の状況に応じ、はがきで受診勧奨を実施 ・国保加入者にチラシ配布 ・集団健診を申込した人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・休日健診を年に2回実施	60%
		週2回以上30分以上の運動をする人の割合	35%	36.3%	調査なし	調査なし 健康ほくえい計画 (次回はR6の調査)	・スポーツクラブと連携して運動体験教室を開催した。また運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行った。 ・健診時に骨量測定と生涯学習課と連携してミニ体力測定を実施した。 ・健康ポイントラリーの頑張りカードは、“ウォーキング”“スポーツ・運動”を継続した。	調査なし 健康ほくえい計画 (次回はR6の調査)	・スポーツクラブと連携して運動体験教室を開催。また運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行う予定。 ・健診時に骨量測定と生涯学習課と連携してミニ体力測定を実施した。 ・健康ポイントラリーの頑張りカードは、“ウォーキング”“スポーツ・運動”を継続した。	調査なし 健康ほくえい計画 (次回はR7の調査)	・健康ポイントラリーの頑張りカードは、“ウォーキング”“スポーツ・運動”を継続した。令和6年度は、参加者増につなげるため、頑張りカード条件を緩和する。(記録期間を3週間から2週間に変更) ・スポーツクラブと連携して運動体験教室(R5年度は新たに水中歩行コースを追加)を開催。また、運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行った。 ・健診時に骨量測定と生涯学習課と連携してミニ体力測定を実施した。	50%
		食生活改善推進員組織数	44自治会	42自治会	37自治会	33自治会	・会員の学びの機会として、学習会を開催した。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。 ・養成講座を開講し、新会員を7名養成した。	34自治会	・会員の学びの機会として、学習会を開催した。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。	34自治会	・会員の学びの機会として、学習会を開催した。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。	63自治会
男女共同参画社会の推進 第4項	1・男女共同参画社会の環境整備	委員会・審議会における女性委員の割合	37.9%	39.0%	39.3%	40.4%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。 ・鳥取県男女共同参画マップによると、202条の3に基づく委員は県内3位、180条の5に基づく委員は県内6位。自治体における管理職登用率は県内1位。	40.4%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	39.9%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	男女ともに40%を下回らない
		男女が平等に参加できる社会づくりに対する満足度(町民アンケート)	51.9%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発	70.0%

第4節 安全で持続可能なまちづくり(環境・インフラ・安全・生活)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
環境にやさしいまちづくりの推進 第1項	1の、再活用によるまちづくり	家庭用創エネ設備等設置件数	354件	387件	422件	458件／3年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2022.5月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	485件／4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	495件／4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	500件／11年
		公共施設の地域新電力(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	0%	0.0%	0.0%	0.0%	R4.12(株)鳥取みらい電力が小売電気事業の認可を取得 R5.4から公共施設への電力供給(実質再エネ100%電力)を開始予定 ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。風力は切り替えに時間がかかり、夏ごろを予定	約95%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。風力は切り替えに時間がかかり、3月末を予定	約95%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。風力発電に関する電気は切り替え手続き中であり、R6.8月に切替予定	100%
	2しい、環境にやさしい イルラへの転換	住宅省エネ改修戸数	149戸	156戸	172戸	180戸／3年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2022.5月号、11月)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	181戸／4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知	184戸／4年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2023.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・住民ワークショップなどで周知 ・R6年度にZEH基準の補助事業を新設、既存の補助事業(省エネ基準)についても1人が1度しか利用できなかった点について見直し。	400戸／11年
	3と適正な 推進 ごみ処 理減 の量	一人当たりのごみ排出量(事業系ごみ除く)	668g/人日	655g/人日	662g/人日	560g/人日	・町報(環境かわら版)で毎月ごみの状況、出し方の注意点等を掲載 ・出前講座(12回開催)などで啓発 ・2022北栄わいわいフェスタに参加し啓発 ・環境パトローロールの実施 ・ダンボールコンポストなどを利用した生ごみ処理方法の周知	547g/人日	・町報(環境かわら版)で毎月ごみの状況、出し方の注意点等を掲載 ・環境学習会、エコクラブなどで環境教育の実施 ・2023北栄砂丘まつりに参加しごみ分別等の啓発 ・ダンボールコンポストなどを利用した生ごみ処理方法の周知 ・環境パトローロールの実施	612g/人日	・町報(環境かわら版)で毎月ごみの状況、出し方の注意点等を掲載 ・環境学習会、エコクラブなどで環境教育の実施 ・2023北栄砂丘まつりに参加しごみ分別等の啓発 ・ダンボールコンポストなどを利用した生ごみ処理方法の周知 ・環境パトローロールの実施	500g/人日

インフラ第2項整備	1 備・交通維持管理の整備	町道の改良	74.9%	改良率 74.9%	改良率 74.9%	改良率 74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。	改良率 74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	改良率 74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	80.0%
		町道の舗装率向上	95.8%	舗装率 95.8%	舗装率 95.8%	舗装率 99.5%	道路台帳の修正により、現況との整合を行った。	舗装率 99.5%		舗装率 99.5%		98.0%
		公共交通に不満を持つ人の割合(町民アンケート)	56.6%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・乗り合いタクシー事業を実施。 令和4年度よりタクシー助成制度が拡充。 ・JR由良駅舎譲渡について、駅舎利用環境改善の検討実施。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・乗り合いタクシー事業を実施。 令和4年度よりタクシー助成制度が拡充。 ・JR由良駅舎譲渡について、駅舎利用環境改善の検討実施。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・乗り合いタクシー事業を実施。 令和4年度よりタクシー助成制度が拡充。 ・JR由良駅舎譲渡について、駅舎利用環境改善の検討実施。	45.0%
	2 備・上水道の整備	配水管耐震化	20.9%	20.5%	21.1%	21.6%	計画的に配水管改良工事を実施。	21.60%	計画的に配水管改良工事を実施。	21.85%	計画的に配水管改良工事を実施。	30.0%
	3 備・下水道の整備	水洗化率	90.5%	91.48% 公共下水道 88.92% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 1.01%	91.90% 公共下水道 89.38% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 0.97%	92.4% 公共下水道 92.3% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.5%	TCCで下水道の特集番組(前編・後編)を作成し放送した。 未接続者へ接続勧奨を実施。 電話、郵送 84件	92.6% 公共下水道 92.5% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.4%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。(12月)	92.7% 公共下水道 92.7% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.4%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。	100.0%
	住4 環境・公共施設・整備	町営住宅の適正管理	120戸	120戸	105戸	105戸	・六尾北団地の用途廃止に向けて取り組みを行った。 ・老朽化などの修繕 ・譲渡内容の決定、説明会の実施	105戸	・六尾北団地の用途廃止に向けて取り組みを行った。 ・老朽化などの修繕 ・譲渡内容の決定、説明会の実施	60戸	・老朽化などの修繕 ・譲渡内容の決定、説明会の実施 ・六尾北団地の用途廃止を行った。	60戸
	5 情報化の推進	CATV加入率(TV)	84.41%	83.92%	84.09%	83.98% (1月末時点)	新聞折込みによりチラシを配布 またテレビ・インターネットのセット割キャンペーンを R4.10月から実施 (上記いずれもTCCが実施)	83.56% (7月末時点)	新聞折込みによりチラシを配布 またテレビ・インターネットのセット割キャンペーンを R4.10月から実施 (上記いずれもTCCが実施)	83.60% (1月末時点)	新聞折込みによりチラシを配布 またテレビ・インターネットのセット割キャンペーンを R6.3. 29まで実施 (上記いずれもTCCが実施)	90.0%
		CATV加入率 (インターネット)	33.84%	36.33%	38.02%	39.68% (1月末時点)		39.95% (7月末時点)		40.28% (1月末時点)		40.0%
安全なまちづくりの推進	危1 機・地域防災の充実	自主防災組織の組織化	48組織	48組織	48組織	48組織	R5.1自治会長会において組織化の説明を行った。	48組織	自治会長会等で自主防災組織の重要性を説明し、組織化を促す。 組織化の自治会には、訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図る。	48組織	自治会長会等で自主防災組織の重要性を説明し、組織化を促した。 組織化の自治会には、訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図った。	63組織
	の2 対・生活の充実	補助金活用による空家撤去	8件	9件	6件	4件	空き家の撤去を促進した。	3件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促す。	3件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促した。	毎年8件
		防犯カメラ設置(観光分を除く)	1件	2件	2件	2基/3年	必要に応じて設置を検討する。(中間以降の設置要望なし)	2基/4年	必要に応じて設置を検討する。	2基/4年	必要に応じて設置を検討する。(中間以降の設置要望なし)	3基/11年

第5節 人と人とのつながりを育むまちづくり(コミュニティ・町政・交流・移住定住)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
地域活動・まちづくりへの参画推進	1 ・協働活動の推進	地域活動助成の実施件数	8件/年	9件/年	6件/年 (15件/2年)	8件/年 (23件/3年)	コミュニティ助成事業 4自治体実施(合計9,900千円) 地域の自立・活性化支援事業 4団体実施(合計790千円)	5件/年 (28件/4年)	コミュニティ助成事業 3自治体実施(合計6,400千円) 地域の自立・活性化支援事業 2団体実施(合計305千円)	5件/年 (28件/4年)	コミュニティ助成事業 3自治体実施(合計6,400千円) 地域の自立・活性化支援事業 2団体実施(合計305千円)	100件/11年
		町民参加によるまちづくりに対する満足度(町民アンケート)	51.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・令和4年度から「ほくえい未来ラボ(ほくらぼ)」をスタート。行政課題について町民が主体となって調査研究を行い、課題解決のためのアイデアを提案する新しい仕組み。 ・地域の自立・活性化活動支援事業交付金の活用推進 ・地域座談会 5回実施。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・令和4年度から「ほくえい未来ラボ(ほくらぼ)」をスタート。行政課題について町民が主体となって調査研究を行い、課題解決のためのアイデアを提案する新しい仕組み。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・令和4年度から「ほくえい未来ラボ(ほくらぼ)」をスタート。行政課題について町民が主体となって調査研究を行い、課題解決のためのアイデアを提案する新しい仕組み。	60%
	た2 町・政開運か営れ	役場からの情報発信・情報公開の満足度(町民アンケート)	58.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・町ホームページ、公式YouTube、公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)で随時情報発信。 ・各種イベントや災害情報などを、ライブ配信やドローンを活用した画像・映像などを情報発信した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・町ホームページ、公式YouTube、公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)で随時情報発信。 ・各種イベントや災害情報などを、ライブ配信やドローンを活用した画像・映像などを情報発信した。	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・町ホームページ、公式YouTube、公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)で随時情報発信。 ・各種イベントや災害情報などを、ライブ配信やドローンを活用した画像・映像などを情報発信した。	70%

交流第2 推進	1・交流の推進	台湾台中市大肚区との交流	相互青少年交流派遣・受入 各1回／年	0回／年	0回／年	0回／年	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い相互派遣は中止した。 ・鳥取県中部首長による台湾トップセールスの際に、町長が大肚区長及び大同中学校を訪問し、交流再開にむけ協議を行った。	0回／年	・新型コロナウイルス感染状況や渡航状況を考慮し、青少年交流の相互派遣は中止した。 ・台中市と鳥取県による友好交流協定締結5周年記念式典に町長が出席し、台中市長、大肚区長と面談し、今後の交流再開について確認した。	0回／年	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い相互派遣は中止した。 ・台中市と鳥取県による友好交流協定締結5周年記念式典に町長が出席し、台中市長、大肚区長と面談し、今後の交流再開について確認した。	相互青少年交流派遣・受入れ 各1回／年 町民参加の交流 1回／年
		滋賀県湖南市との交流	相互交流派遣・受入れ 各2回／年	0回／年	2回／年	2回／年	・湖南省夏祭まつり(8月6日)、石部宿祭り(10月15日)に3年ぶりに参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・北栄砂丘祭り(8月21日)で湖南省を受け入れた。(マラソン大会での受入は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止)	1回／年	・湖南省夏祭まつり(8月5日)に参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながも健康マラソン大会(6月18日)、北栄砂丘祭り(8月20日)で湖南省を受け入れた。	2回／年	・湖南省夏祭まつり(8月5日)、湖南省東海道秋の楽市楽座(11月23日)に3年ぶりに参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながも健康マラソン大会(6月18日)、北栄砂丘まつり(8月20日)で湖南省を受け入れた。	相互交流派遣・受入れ 各2回／年 民間主体の交流 1回／年
		教育旅行受入れ家庭の増加	10家庭	0家庭	0家庭	0家庭	(新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止)	8家庭／4年	・3年ぶりに教育旅行の受入れを再開し、5校33名の生徒を8家庭(延11家庭)で受入れた。	8家庭／4年	・3年ぶりに教育旅行の受入れを再開し、6校71名の生徒を8家庭(延17家庭)で受入れた。	15家庭／11年
		民泊事業者の増加	1事業者	0事業者	0事業者	0事業者／年 1事業者／3年	・民泊事業に新規に取り組む事業者の支援を予定していたが、新型コロナウイルスの感染再拡大及び資材高騰により事業実施は次年度へ延期となった。	1事業者／年 2事業者／4年	・北尾地区に、築60年の平屋をリノベーションした「guest house たなかそう」が9月19日に開業した。	1事業者／年 2事業者／4年	・北尾地区に、築60年の平屋をリノベーションした「guest house たなかそう」が9月19日に開業した。	3事業者／11年
移住 第3項 促進	1・北栄暮らしの支援	移住相談会へ参加	8回／年	10回／年	10回／年	6回／年	・移住相談会への参加、町独自のオンライン相談会の開催、窓口での相談受付	3回／年	・移住相談会(現地・オンライン)への参加、町独自のオンラインでの相談、窓口での相談を実施した。	7回／年	・移住相談会(現地・オンライン)への参加、町独自のオンラインでの相談、窓口での相談を実施した。	10回／年
		移住者数	66人／年	79人／年	91人／年	63人／年	・各種補助事業(移住奨励金、若年層移住定住者住宅取得補助金、IJUターン空き家改修支援事業補助金)による支援	25人／年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金(若年層加算あり)、IJUターン空き家改修支援事業補助金)による支援。物価高騰により申請が減少している。	77人／年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金(若年層加算あり)、IJUターン空き家改修支援事業補助金)による支援。物価高騰により申請が減少した。	75人／年
		定住者数	146人／年	105人／年	118人／年	87人／年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。	14人／年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。物価高騰により申請が減少している。	53人／年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。物価高騰により申請が減少した。	175人／年

第6節 健全な財政運営

基本 施策	具体的 施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4) 期末(3月末)	取組内容・状況(R4)	実績(R5) 中間	取組内容・状況(R5 中間)	実績(R5) 期末(3月末)	取組内容・状況(R5)	目標値(R12)
健全な第1 政項 運営	1 の 行 推 進 政 改 革	財政調整基金の残高	16億 3,366万円	14億 5,919万円	18億 4,897万円	22億 4,339万円	効率的な行政運営に努めるとともに、引き続きふるさと納税などの歳入確保策を積極的に行っている。	20億 2,408万円	ふるさと納税収入の拡大に力を入れるとともに、効率的な行政運営に努めている。	20億 8,033万円	ふるさと納税収入の拡大に力を入れるとともに、効率的な行政運営に努めている。	10億円
		起債残高 ※町全体の借金残高	170億 6,200万円	165億 7,259万円	160億 633万円	145億 8,980万円	事業化においては、交付税措置率の高い起債が活用できることを考慮し、できるだけ将来的な負担を増やさないよう借入抑制を図っている。	145億 5,645万円	事業費を精査し、できるだけ借入れが少なく済むよう努めている。	137億 9,200万円	事業費を精査し、できるだけ借入額が少なくなるよう努めた。また、年度末に一部繰上償還を行い、起債残高及び将来負担の軽減策を行った。	117億円
	に2 向 組 け 歳 みた入 取 確 り保	町税等徴収率 (現年度・滞納繰越)	99.2%	98.4%	99.4%	97.56% (3月末時点) 最終 99.76%	新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築くことができた。出納整理期間(4、5月の状況で昨年同水準は維持できる見込み)	55.1%	・新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築きながら、滞納整理に取り組んでいる。	97.43% (3月末時点) 最終 99.75%	新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築くことができた。	維持